

第2節 商業構造の高度化

◇現況と問題点

本県の産業構造の中で、第三次産業は大きなウェイトを占めている。昭和四十二年における就業構造および所得構造についてみると、就業者については全体の四二・二％、所得においては五二・二％を占めており、本県産業活動の中で、重要な役割をになっている。

第三次産業の中でも、特に大きな地位を占める商業部門においては、昭和四十三年には卸売業では約三千八十店、従業員約二万八千人で年間販売額約三千三百四十七億円をあげ、小売業では、約二万七千店、従業員約八万一千九百人で、年間販売額約二千五百四十四億円の実績をあげている。

しかし、これら卸売業に共通していることは、規模の零細性と、これに原因する販売効率の低さである。すなわち、従業員規模では、卸売業で従業員十人未満のもの七四・九％、小売業では、五人未満のもので、八九・一％を占めて

◇現況と問題点

本県の産業構造の中で、第三次産業は大きなウェイトを占めている。昭和四十二年における就業構造および所得構造についてみると、就業者については全体の四二・二％、所得においては五二・二％を占めており、本県産業活動の中で、重要な役割をになっている。

表1 小売業の推移

区 分	昭35	昭41	昭43	伸 び 率 (%)			
				昭41/35	年 率	昭43/35	年 率
商 店 数	25,333	25,670	27,052	101	0.2	107	0.8
従 業 者 数 (人)	63,953	72,467	81,865	113	2.1	128	3.1
販 売 額 (億円)	570	1,295	2,155	227	14.7	378	18.1

注) 金額は、名目額である。
(資料) 商業統計調査結果表

いる。また、販売効率の面では、昭和四十一年についてみると、(表2)のとおりになっている。

このような現状にあるため、県は、企業診断および経営管理指導、金融措置の充実など、経営の改善合理化、経営規模の拡大をはかるに必要な一連の施策をす

◇現況と問題点

本県の産業構造の中で、第三次産業は大きなウェイトを占めている。昭和四十二年における就業構造および所得構造についてみると、就業者については全体の四二・二％、所得においては五二・二％を占めており、本県産業活動の中で、重要な役割をになっている。

表2 販売効率の比較 (昭41) (単位: 万円)

区 分	1店舗当たり販売額		従業員1人当たり販売額	
	全 国	熊 本	全 国	熊 本
卸売業	18,147	11,413	1,695	1,206
小売業	777	577	255	185
	9,029	6,029	711	711

注) 金額は、名目額である。
(資料) 商業統計調査結果表

このような情勢に対応して、中小商業が発展していくためには、その零細性を破り、強い資本力を備え、経営者の新しい経営感覚を養い、いかに安いコストで消費者への利便をはかるかを絶えず工夫する店舗とならなければ、大企業の進出に対処することが困難とならう。

◇将来の展望

消費は、さらに大型化、高級化し、そ

◇対策の方向と重要施策

このようにして、百貨店を含む大資本店舗の売り上げシェアは次第に広まっていくものと考えられる。

一方、消費の側からみれば、交通基盤の整備によって、買物圏は拡大され、都市での買い物が多くなる。また、生活水準の向上によって、高級品、教養文化、レジャー用品など、専門品の需要は大きく伸びる。そして都市における買物は、レジャーを兼ねた高級品、専門用品に向けられ、食料品、身廻り品など、いわゆる日用品については、住居の近くで求めるといふ消費のパターンがつけられることとなる。

こうした日本貿易の流れのなかで、本県貿易も着実な伸長を上げてきた。すなわち本県の貿易は、(表1)のとおり昭和四十三年実績で輸出額が百億円を突破することとなり、これは、昭和三十三年の二十九億の約三・三倍にあたる。

(1) 経営規模の拡大

業種や地域の特性を配慮しながら、積極的に協業化、専門化あるいは総合化を促し、経営規模の拡大に資することとする。特に、食料品、衣料品店舗

を中心にボランタリーチェーンの組織化をはかるとともに、その質的拡充を促す。また、必要に応じてチェーン相互の合併、提携を促すほか、商圏の大きさに応じた適性規模の店舗共同化をすすめる。

(2) 経営方法、経営施設の近代化

業種や業態に応じて経営者および従業員の研究、研修を積極的にすすめる。また、商工関係団体の相互関係を深め、あわせて観光物産の紹介案内をも行なうための施設として「経済観光会館」の建設を促す。

さらに、従業者の有効活用による労働生産性の向上と、重複投資の防止による経費支出の削減をはかるため、計算事務の共同化をはじめ、関連施設の共同利用を促す。

(3) 労働力の有効活用と資質の向上

労働を機械をもっておきかえることが可能な作業分野については、その機械化をすすめて、省力化をはかるとともに、作業体系、経営方式の改善をすすめて、少ない人手で多くの成果をあげよう適切な指導を行なう。

また、経営管理部門に関する人材に対しては、積極的に研修、講習を実施して、知識水準の向上を促し、時代の進展に適切に対処することができる人材の育成をはかる。

(4) 金融制度の充実

中小企業高度化資金、季節金融につ

いても、資金わくの拡大をはかるとともに、金融機関などの積極的な協力援助を促し、各種の金融措置について、長期かつ安定的な資金供給が行なわれるようにつとめる。

(5) 魅力のある商店街の形成

店舗の組織化とあいまって、たとえば、山鹿市がすすめているように、新しい都市再開発事業の推進を促し、これとの資性をはかりながら業種業態に応じて商店街の開発をすすめる。魅力のある商店街の形成をはかるとともに、接客従業員の応接態度の向上を促すこととする。

(6) 関係団体の育成強化

商工会議所、商工会などをはじめ、関係団体の育成強化をはかり、各店舗に対する経営および技術などの指導力の拡充を促す。

第3節 貿易の振興

◇現況と問題点

これからの日本貿易は、発展途上国に

表1 熊本県輸出入額の推移 (単位: 百万円)

区 分	昭30	昭35	昭40	昭41	昭42	昭43	伸 び 率 (%)				
							昭40/30	年 率	昭42/35	年 率	
総 額	1,545	3,735	6,024	7,984	8,619	10,001	398	14.8	231	12.7	
農 産 物	9	109	148	2.5	175	246	305	1,644	32.3	226	12.3
林 産 物	74	540	738	12.2	1,163	1,101	1,545	997	25.8	204	10.7
水 産 物	0.6	108	682	11.3	1,523	1,530	1,571	1,137	27.5	1417	46.0
食料・飲料	15	159	332	5.5	538	410	728	2,213	36.3	258	14.5
繊維製品	1,237	1,859	2,249	37.3	1,749	1,189	1,407	182	6.2	64	△6.2
化学製品	175	480	1,146	19.0	2,533	3,363	3,431	655	20.7	701	32.1
窯業製品	0.4	352	265	4.5	48	64	56	663	20.8	18	△15.0
医薬品	3	—	12	0.2	24	24	44	400	14.9	—	—
紙・印刷物	27	102	327	5.4	329	436	541	1,211	28.3	323	18.2
機械・金属	3	—	99	1.7	145	167	192	3,300	41.9	—	—
その他	1	26	26	0.4	27	89	181	2,600	38.5	342	19.2

注) 金額は、名目額である。
(資料) 熊本県貿易統計